

主要3項目 今期・次期ともすべて「悪化」

経営上の問題 「人材不足」トップ変わらず

【概況】

◆主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)

＜今期＞主要3項目すべて悪化

＜次期＞主要3項目すべて悪化を予測

◆業種別

＜今期＞主要3項目のうち2項目改善したのは製造業のみ(業況判断、売上高)

＜次期＞小売業とサービス業が主要3項目すべて改善・横ばいを予測

◆規模別

＜今期＞小規模企業が主要3項目すべて悪化

＜次期＞中規模企業は主要3項目すべて横ばいを予測

◆その他DI

設備投資はマイナスに転じる

◆経営上の問題点

1位:人材不足 2位:商品、原材料仕入価格上昇 3位:人件費高騰 (前回と順位変わらず)

【付帯調査:設備投資の動向について】

- ・2024年度の設備投資実施状況
→実施した企業は58.1%
→目的は「更新や維持・補修」が最多。
「業務効率化」「生産能力増強」が続き、人材不足を補う投資が含まれていると推測される
- ・2025年度の設備投資実施計画
→実施予定企業は70.1%
「規模を縮小して実施する」企業が增加している(前年比+7.9P)

調査機関:北九州商工会議所

調査期間:令和7年5月26日～6月20日

回答数:453社(製造業112社・非製造業341社)

調査方法:郵送・メール・ヒアリングによるアンケート

[参考]調査開始日(5/26)の株価及び外国為替市況

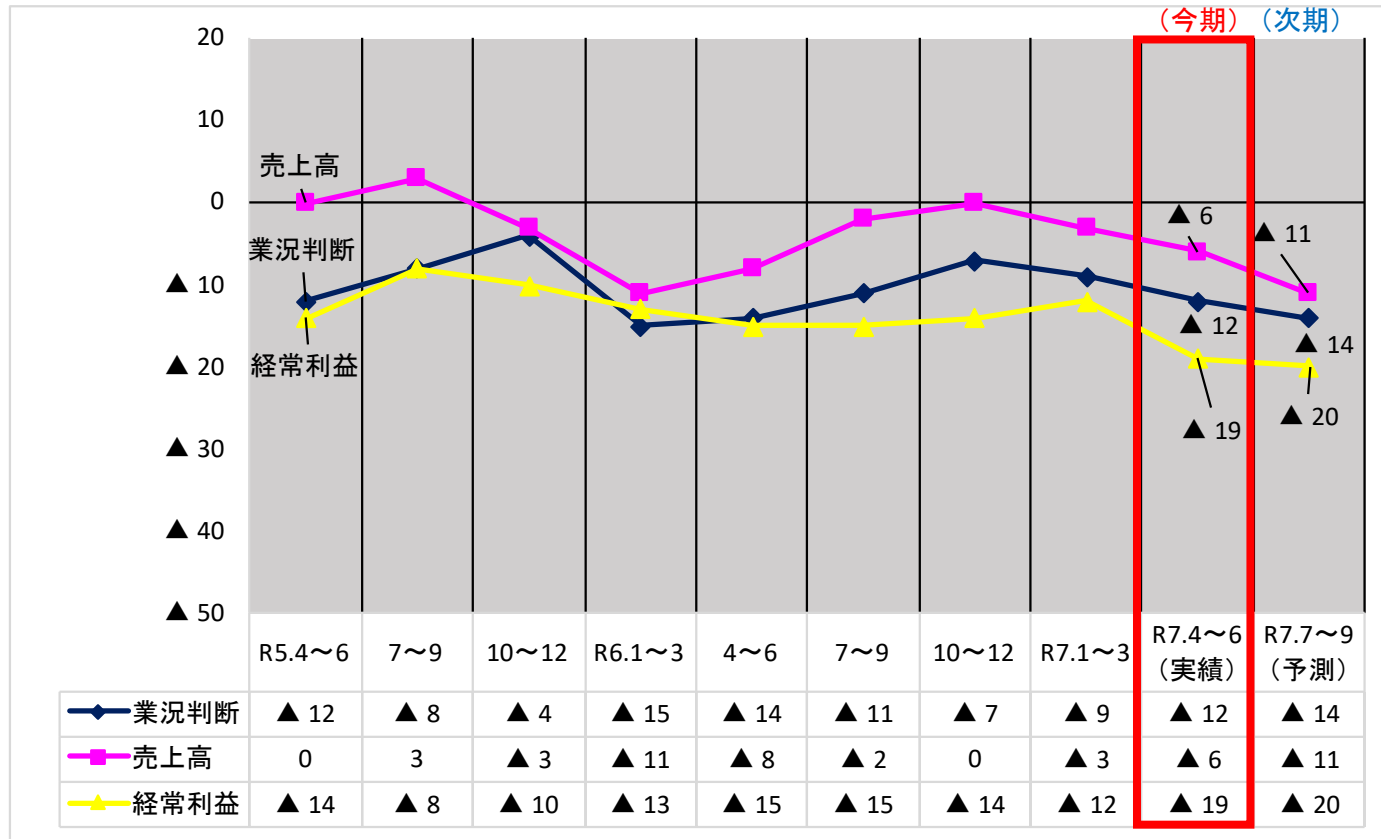
日経平均株価終値37,531円53銭

東京外国為替市場対ドル円相場終値142円84銭

発表日:令和7年7月11日

※大規模企業は従業員300人以上、中規模企業は従業員100～299人、小規模企業は従業員99人以下と設定
※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは...それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。
(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移とみなす。

主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3P	▲3P	▲7P
次期予測	▲2P	▲5P	▲1P

※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

<今期>

主要3項目すべて悪化

<次期>

主要3項目すべて悪化を予測

業種・規模別一覧

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

		業況判断		売上高		経常利益	
		今期	次期	今期	次期	今期	次期
業種別	製造業	+10.1P	▲3.6P	+8.7P	▲10.8P	▲1.0P	▲1.8P
	卸売業	+9.2P	▲16.7P	▲2.6P	▲7.1P	▲3.0P	▲7.1P
	小売業	▲7.1P	+1.5P	▲5.9P	±0.0P	▲7.1P	±0.0P
	運輸業	▲9.0P	+3.6P	▲1.8P	▲5.4P	▲7.1P	▲1.8P
	サービス業	▲3.9P	±0.0P	▲5.8P	+1.7P	▲11.3P	+6.6P
	建設業	▲21.6P	▲1.7P	▲17.1P	▲8.6P	▲14.3P	▲6.9P
規模別	大規模企業	+2.2P	±0.0P	▲2.2P	▲7.7P	▲14.6P	▲1.9P
	中規模企業	+1.9P	±0.0P	▲4.9P	±0.0P	▲11.3P	±0.0P
	小規模企業	▲4.6P	▲2.7P	▲2.5P	▲5.1P	▲5.2P	▲0.3P

＜今期＞主要3項目のうち
2項目改善したのは製造業
のみ（業況判断、売上高）

＜次期＞小売業とサービス
業が主要3項目すべて改
善・横ばいを予測

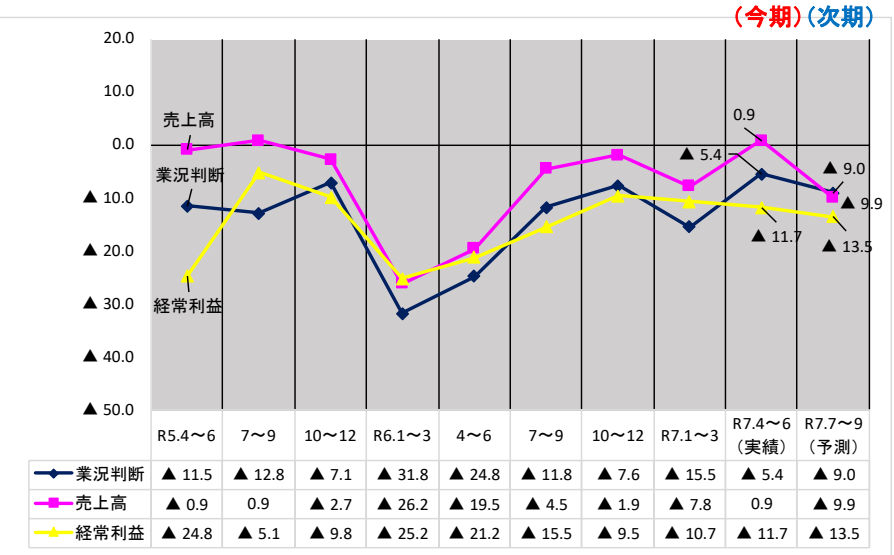
＜今期＞小規模企業が主要
3項目すべて悪化

＜次期＞中規模企業は主要
3項目すべて横ばいを予測

業種別 主要3項目

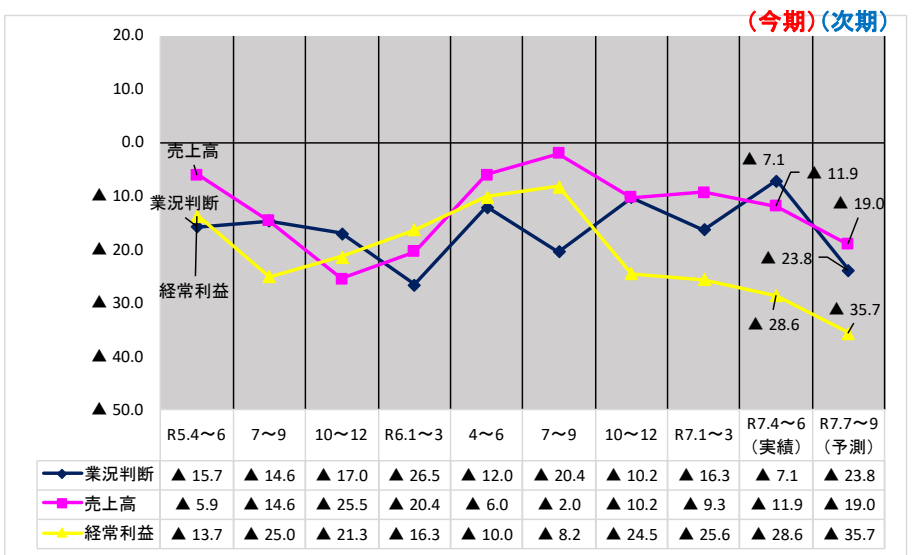
※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

製造業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+10.1P	+8.7P	▲ 1.0P
次期予測	▲ 3.6P	▲ 10.8P	▲ 1.8P

卸売業

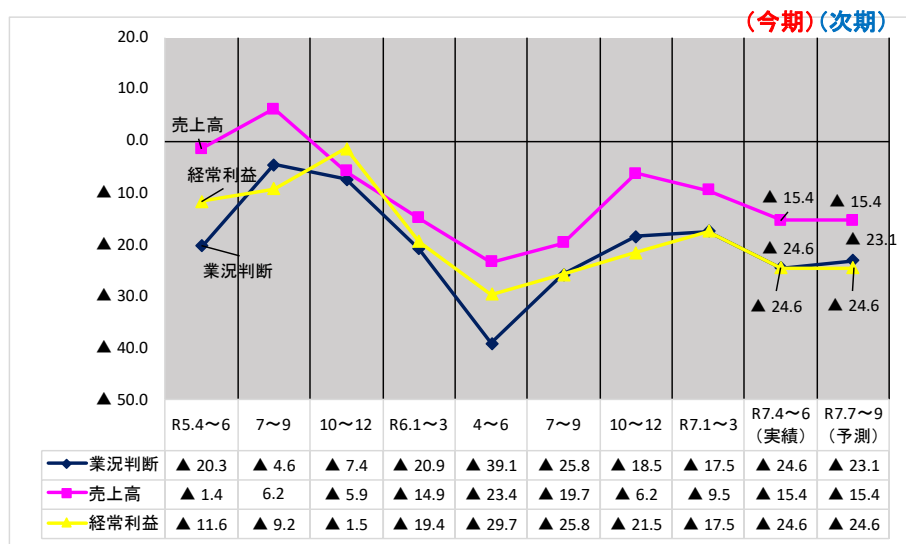


	業況判断	売上高	経常利益
今期	+9.2P	▲ 2.6P	▲ 3.0P
次期予測	▲ 16.7P	▲ 7.1P	▲ 7.1P

業種別 主要3項目

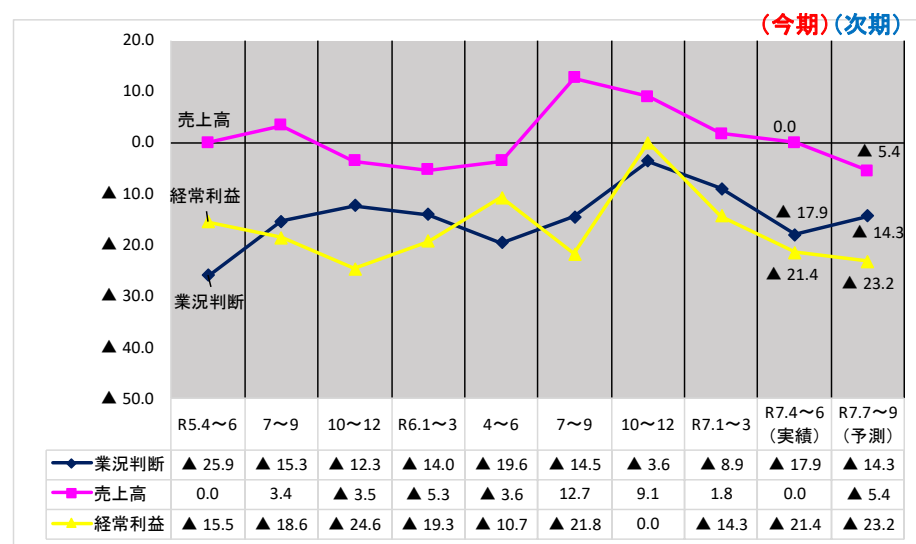
※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

小売業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲7.1P	▲5.9P	▲7.1P
次期予測	+1.5P	± 0.0P	± 0.0P

運輸業

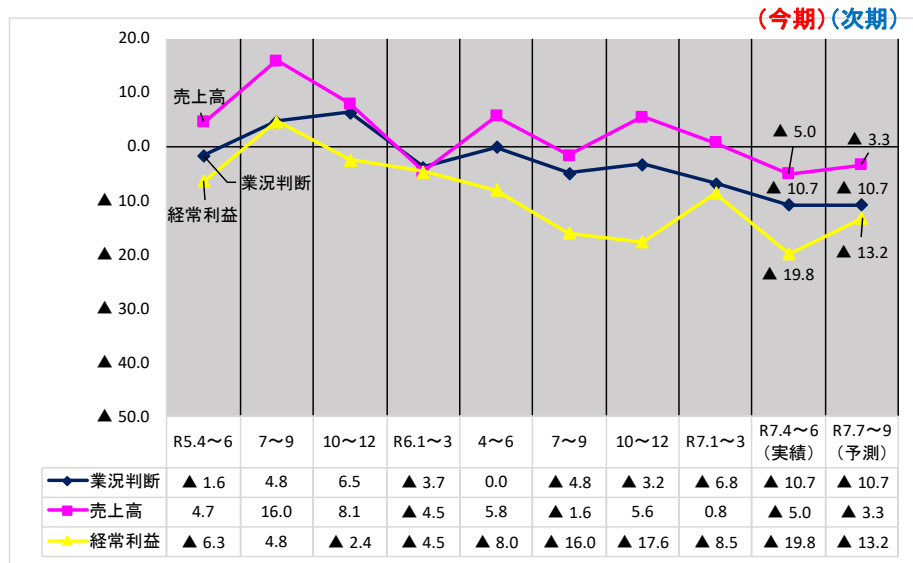


	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲9.0P	▲1.8P	▲7.1P
次期予測	+3.6P	▲5.4P	▲1.8P

業種別 主要3項目

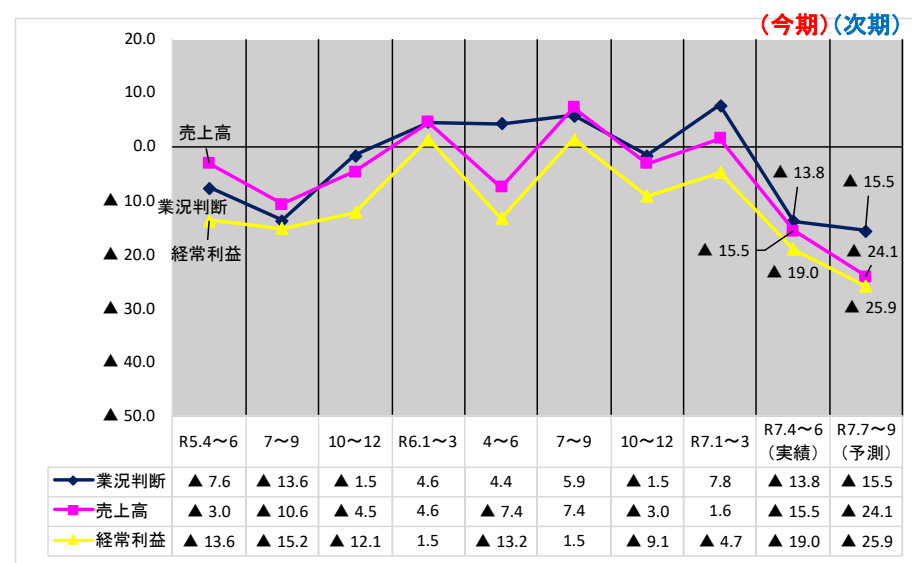
※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

サービス業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3.9P	▲5.8P	▲11.3P
次期予測	±0.0P	+1.7P	+6.6P

建設業

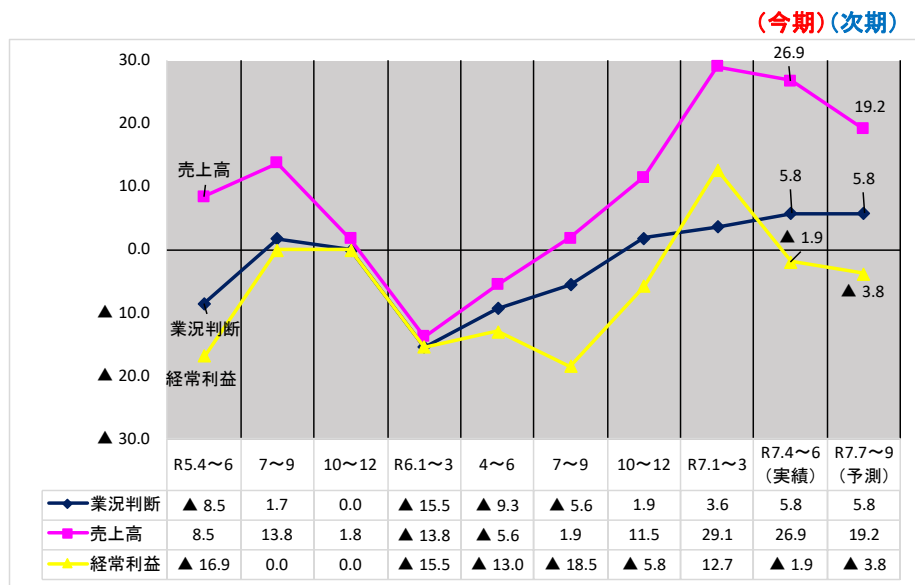


	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲21.6P	▲17.1P	▲14.3P
次期予測	▲1.7P	▲8.6P	▲6.9P

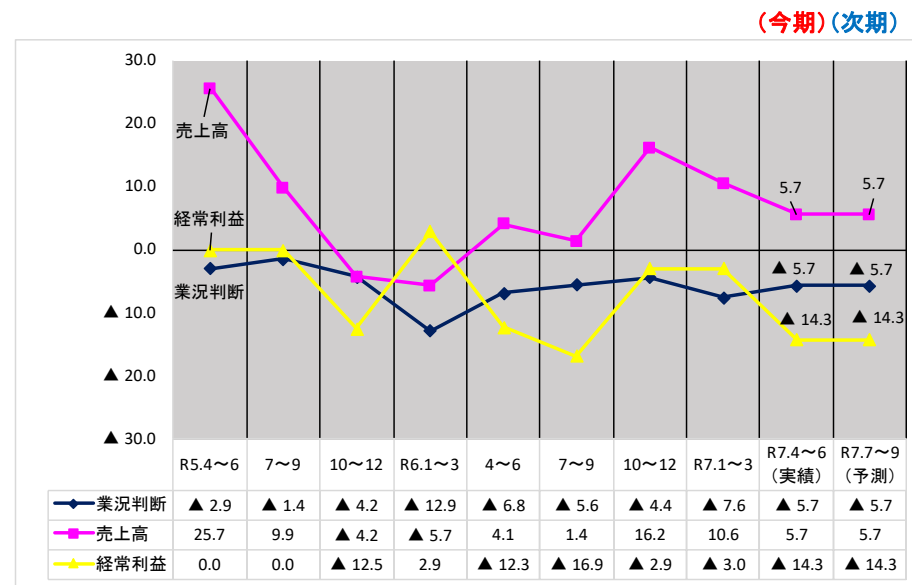
規模別 主要3項目

※■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

大規模企業



中規模企業



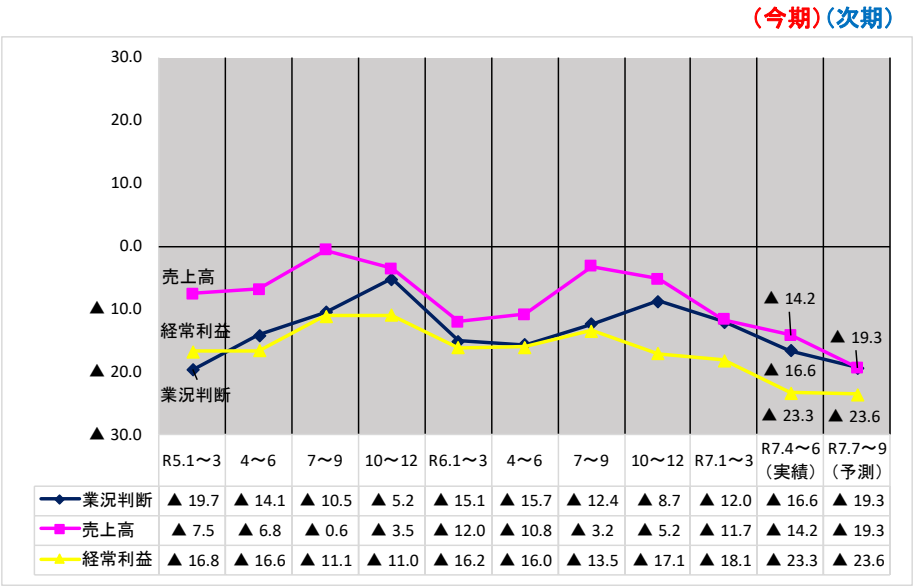
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+2.2P	▲2.2P	▲14.6P
次期予測	± 0.0P	▲7.7P	▲1.9P

	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.9P	▲4.9P	▲11.3P
次期予測	± 0.0P	± 0.0P	± 0.0P

規模別 主要3項目

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

小規模企業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲4.6P	▲2.5P	▲5.2P
次期予測	▲2.7P	▲5.1P	▲0.3P

その他DIの動向

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

	R5年	R6年				R7年		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (今期)	7～9 (次期予測)
①販売価格・受注単価 (「増加」-「減少」)	22.8	18.0	21.3	17.2	23.4	23.6	18.2	14.4
②資金繰り (「容易」-「困難」)	4.1	7.9	6.8	8.0	7.9	7.7	9.7	6.8
③設備投資 (「増加」-「減少」)	3.5	5.2	5.8	2.6	4.9	3.2	▲0.2	0.0
④雇 用 (「過剰」-「不足」)	▲45.7	▲44.9	▲43.8	▲44.2	▲47.3	▲47.7	▲43.4	▲42.7

設備投資はR5.1～3月期以来マイナスに転じる

①販売価格・受注単価

＜今期＞ 5.4ポイント悪化

＜次期＞ 3.8ポイント悪化を予測

②資金繰り

＜今期＞ 2.0ポイント改善

＜次期＞ 2.9ポイント悪化を予測

③設備投資

＜今期＞ 3.4ポイント悪化

＜次期＞ 横ばいを予測

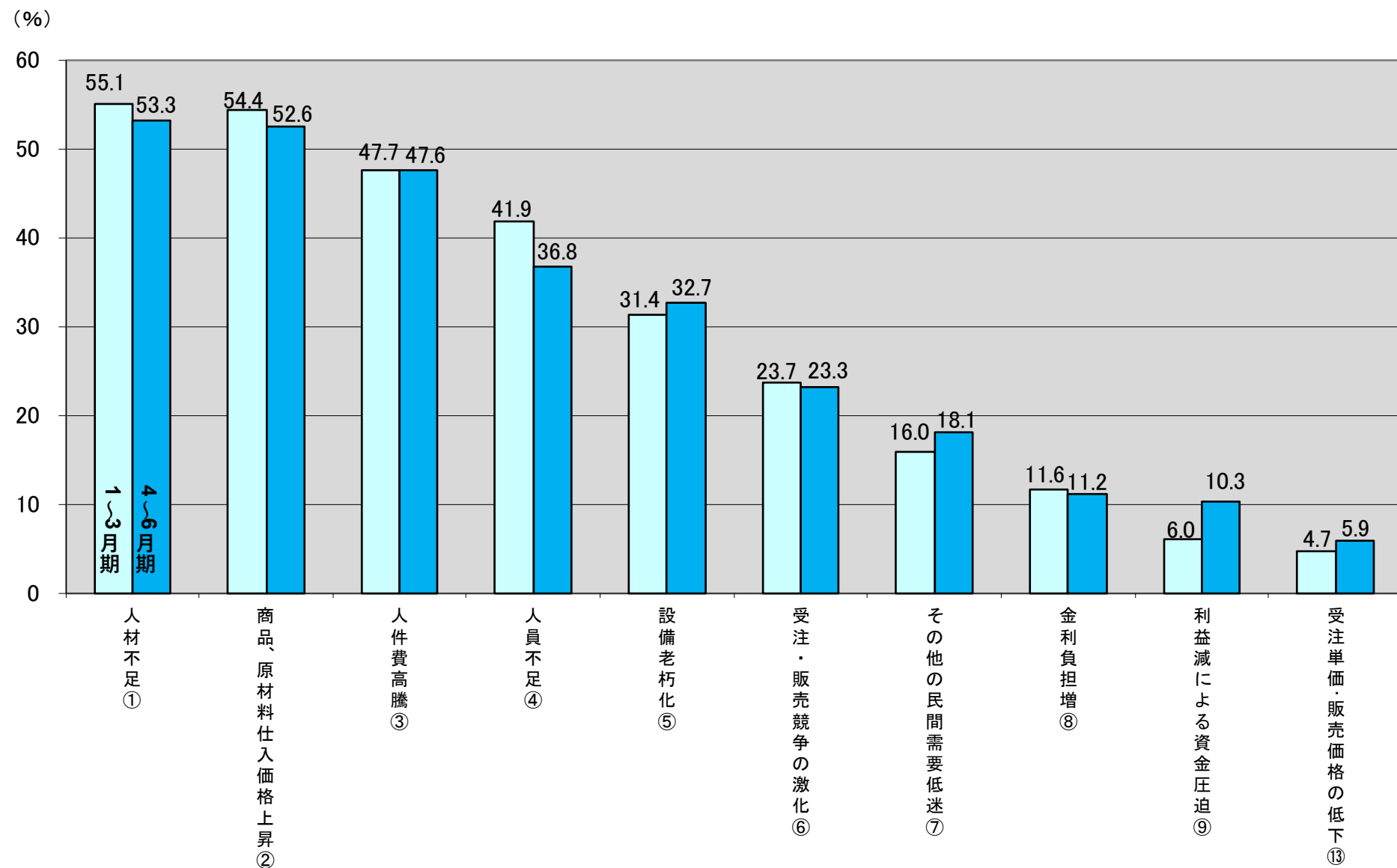
④雇用

＜今期＞ 4.3ポイント改善

＜次期＞ 横ばいを予測

経営上の問題点上位10項目(複数回答)

※項目の丸数字は前回調査の順位



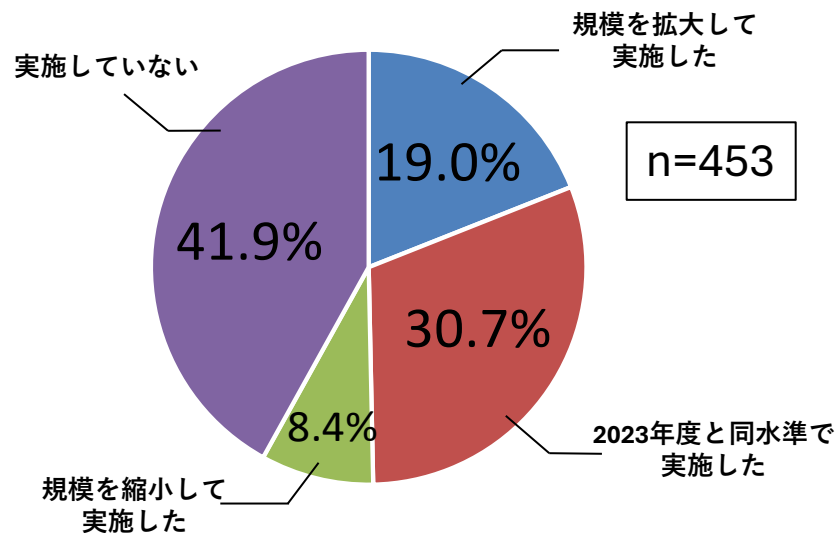
調査対象企業の声

業種	業種詳細	規模	内容
製造業	表面処理鋼材製造業	中規模	直近の売上高は過去最高を記録。しかし、 原材料価格や人件費の高騰 などの影響で利益率はそれほど上がっていない
製造業	油脂加工製品製造業	小規模	仕事量は減ってきている。受注するためには 厳しい単価競争 となる
製造業	一般産業用機械・装置製造業	小規模	トランプ関税の影響で 設備計画 を止める企業が多い。先行きの予測が難しく「様子見」が広がっている
卸売業	建築材料卸売業	中規模	人件費の高騰 による営業費の増加に伴い、経営状況は苦しい
小売業	その他の各種商品小売業	大規模	新規店舗の入居によって売上・経常利益が増加した。 昨年は大規模な 設備投資 を行ったため、今年度は規模を縮小して実施
運輸業	一般乗用旅客自動車運送業	中規模	ドライバーが不足 。業務を行えるようになるまでは最短でも2か月を要するため、先行投資的に経費は増えていく
運輸業	倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)	小規模	人員不足が深刻 。自社で受けられない仕事を他社に回すことが多くなると長期的経営にマイナスになる
サービス業	ソフトウェア業	大規模	人件費増加 により受注単価も上げているが、競合や値引き交渉もあり、想定通りの 価格転嫁はできない状況
サービス業	飲食サービス業	小規模	売上の低下に伴い経常利益が減少している
建設業	建築工事業	小規模	価格転嫁 の出来ない業種であるため、 販売競争の激化 による売上・経常利益の減少は免れない

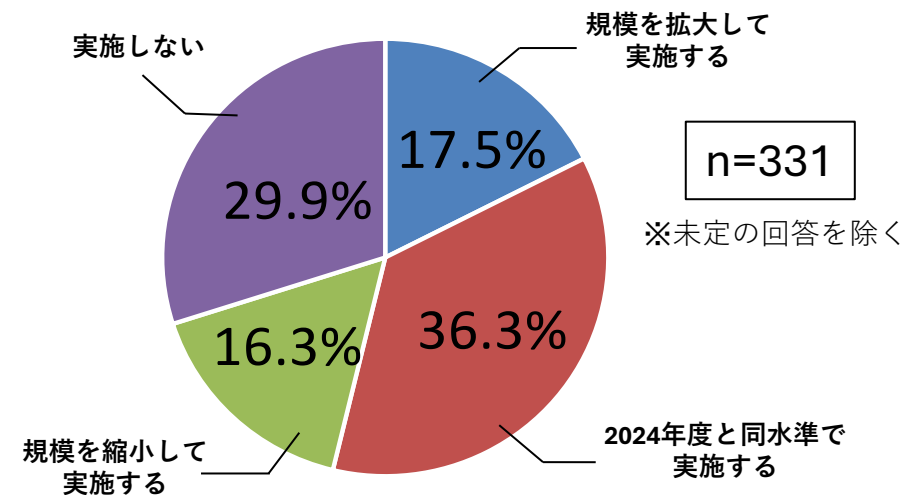
設備投資の動向について(付帯調査)

- (1) 2024年度に設備投資を実施しましたか？(2023年度との比較)
2025年度に設備投資する予定はありますか？(2024年度との比較)

2024年度の設備投資実績
(2023年度比)



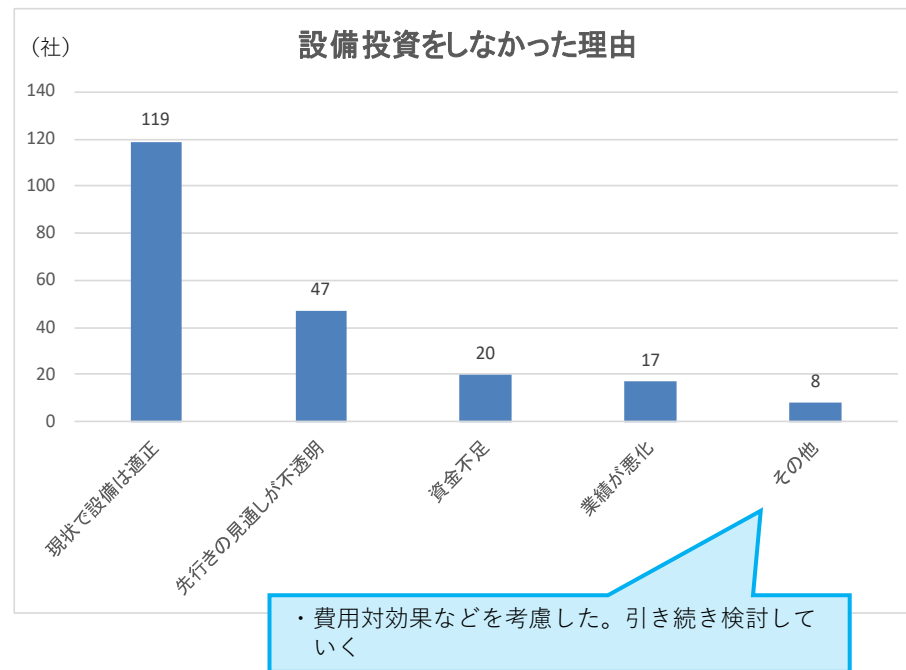
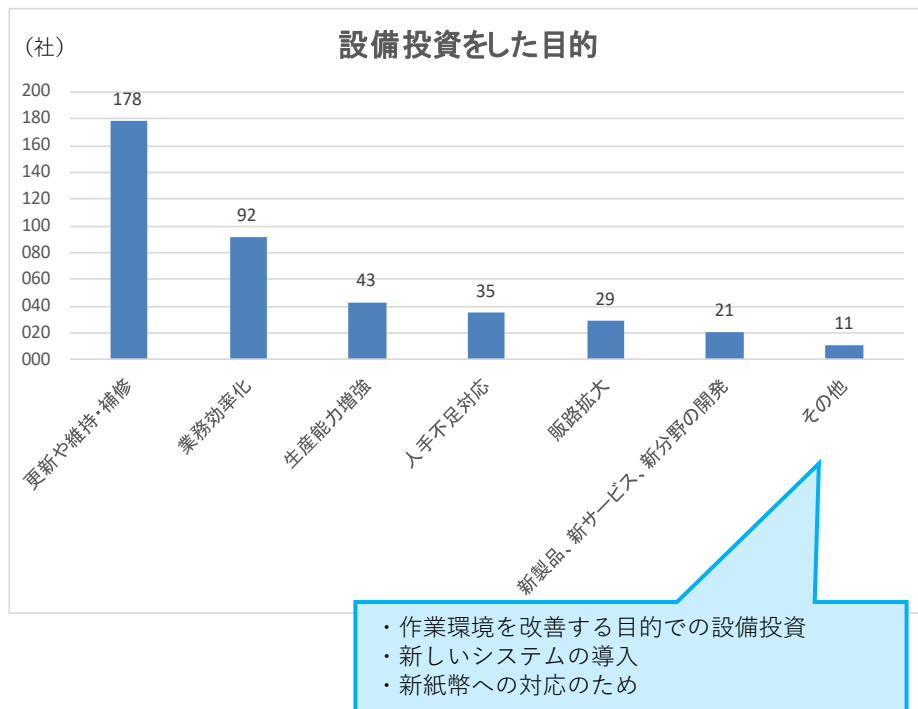
2025年度の予定
(2024年度比)



- ・ 2024年度に設備投資を実施した企業は58.1%、2025年度に実施予定の企業は70.1%で前年比12ポイント増加
- ・ 2024年度と比較して2025年度は規模を縮小しての実施割合が7.9ポイント増加。トランプ関税の先行き不透明さによる弱含みと推察される

設備投資の動向について(付帯調査)

(2) 2024年度に設備投資を実施した目的またはしなかった理由は何ですか？



- ・ 既存設備の更新など、必要最低限の設備投資が全体の約半分を占めた
- ・ 次いで業務効率化や生産能力増強、人手不足対応など効率・省人化目的が多かった